

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24201	三重県	津市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			96.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	自分の限、調査を維持	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定(設置有無検討中)
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	
委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	13	2	15.4%	7	利用者と応募者両選に行うため。 また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、自治体職員を常駐で配置している。	65.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	50	17	34.0%	0		56.7%	46.0%
プール	6	1	16.7%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	1	33.3%	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	90.9%	87.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	74.1%	74.9%
キャンプ場等	8	4	50.0%	3	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	54.7%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		40.0%	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		50.5%	38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		49.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	3	1	33.3%	0		18.8%	21.2%
図書館	11	0	0.0%	11	図書館は、専門性を持つ団体の図書としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変わると、長期的な視野に立った運営が難しいため。	19.7%	16.2%
博物館 (博物館、史跡、民家、動物園等)	7	2	28.6%	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する臨時職員を配置している	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	65	6	9.2%	45	公民館において、生涯学習活動の振興を図るため。	19.3%	21.4%
文化会館	10	0	0.0%	10	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	66.0%	50.5%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0%	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		85.7%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	1	20.0%	4	小規模な施設であるが、児童の遊ぶ場所であり、常駐職員が必要である。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由
経費、セキュリティ面等検討したところ、メリットを享受できないと判断したため

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
	48.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
	0.0%	2.6%				